

安全・安心のまち  
①

# 安全・安心の子育て

## 子育てをめぐる環境

乳幼児期の子育ての形態は、親のライフスタイルによって大きく異なり、とくに、両親が共働きかどうかによって、子育てのニーズは違ってくる。横浜市の20代後半から30代前半の女性の就労率は全国平均に比べ低く、横浜市では、乳幼児を抱え育児に専念している母親の割合が他都市に比べ多くなっている。3〜5歳児に占める幼稚園利用者割合は60%で大都市の中ではかなり多く、0〜5歳人口に占める保育所利用者は13%で少ない。子育てのしやすい地域の環境が、それぞれのライフスタイルに合ったかたちで整っているかどうかは、この時期の親の生活全般に関わってくる。

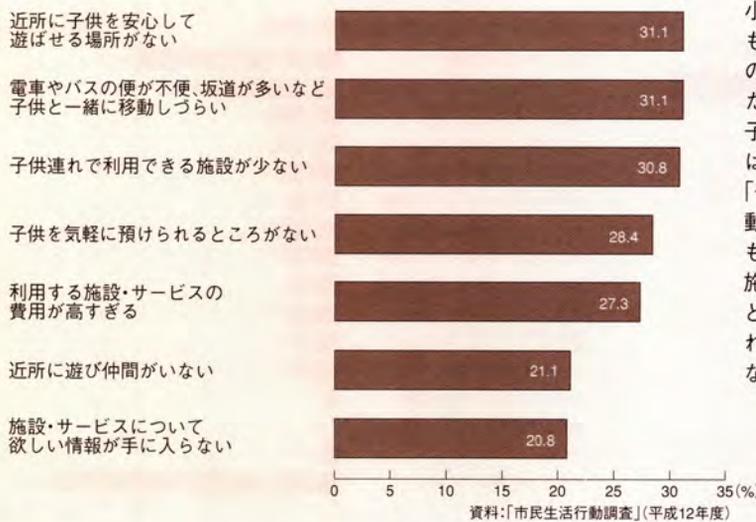
## 地域での子育ての3要素

神奈川県の子育て連携会議の調査によると、0〜3歳児の母親が、家族以外の協力で必要なものとしてあげたのは、「共感してくれる人」「子連れで気軽にでかけられる場」「子どもと離れる時間」の3つである。地域で過ごす時間が長い親にとって、身近な地域コミュニティの中に子育ての環境がどのように用意されているかを、この3つの要素から検討する。

### ●共感してくれる仲間と子連れで気軽に行ける場所

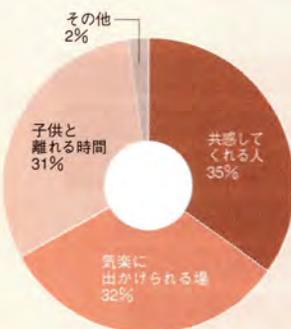
地域の町内会館等を借りて0歳児の第1子の親を対象

### ●子育てに関する不満・要望 上位7位まで



小学校入学前の子どものいる親に子育ての不満・要望を聞いたところ、「近所に子どもを安心して遊ばせる場所がない」「子どもと一緒に移動しづらい」「子ども連れで利用できる施設が少ない」「子どもを気軽に預けられるところがない」などがあげられた。

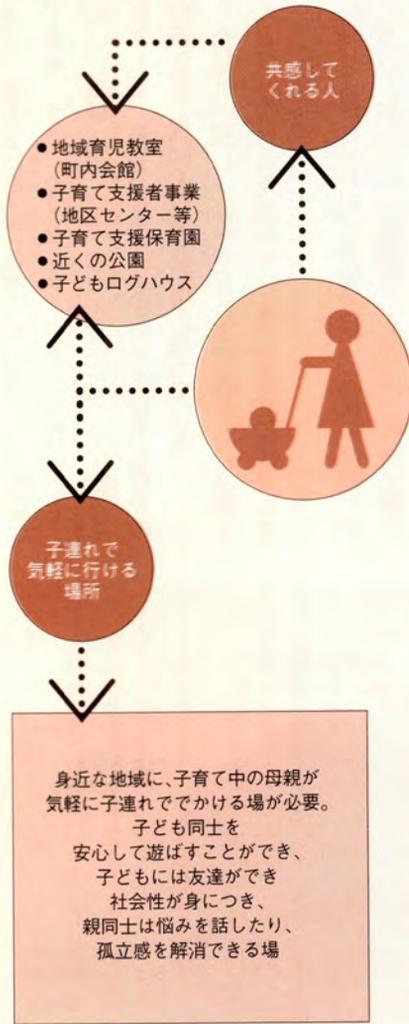
### ●家族以外の協力で必要なもの



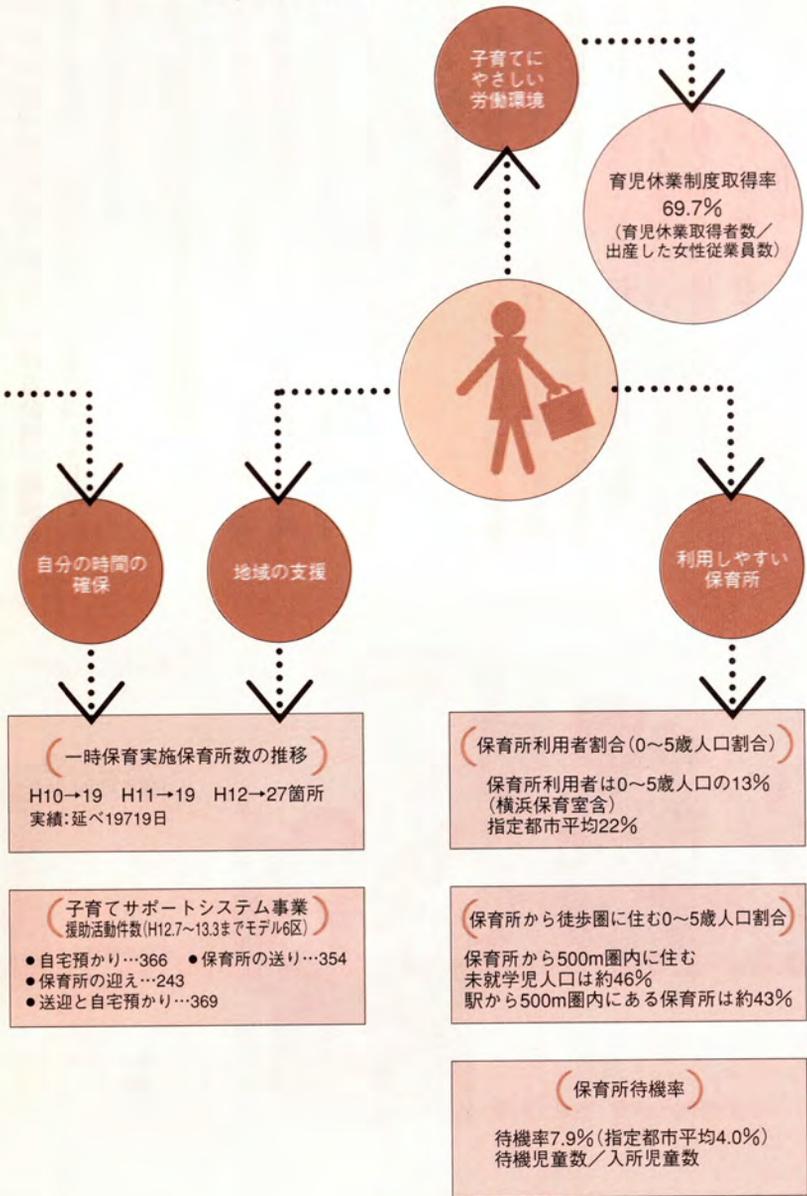
### ●子供と一緒に出かける場所



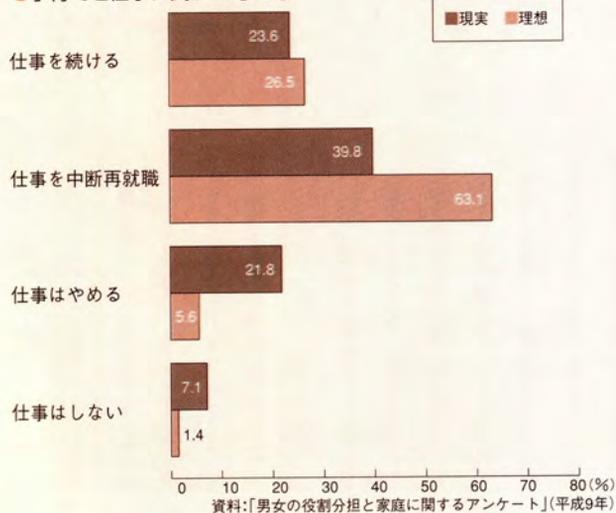
●地域での子育て3つの要素



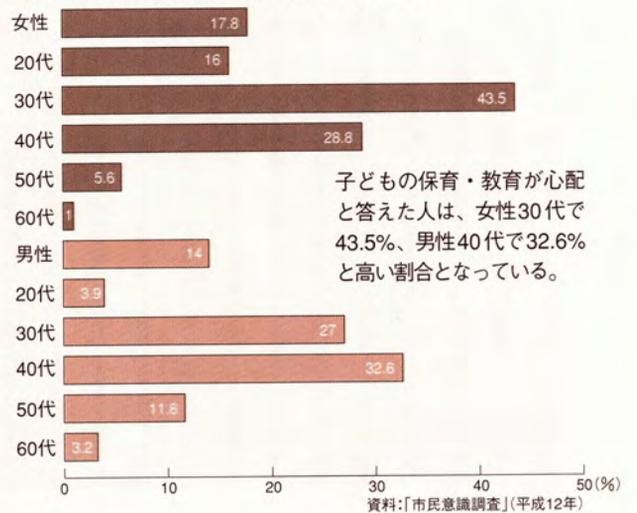
●仕事をしながらの子育て3つの要素



●子育てと仕事に関する考え方



●子どもの保育・教育が心配と答えた人の割合



に行われている地域育児教室は、母親同士の仲間づくりの場であり、子どもにとっては同年齢の子どもとの出会いの場である。また、地区センターで実施されている子育て相談は、地域で孤立しがちな子育てに不安や悩みを持つ親に対して、先輩ママである子育て支援者が育児の相談にのるなど、親同士の交流の場となっている。

こうした場合は、週に1回から月に1回程度という場合がほとんどで、今後は地域の中により日常的に浸透していくことが重要だ。

この時期、子連れで利用する施設は、「近所の公園」が圧倒的に多い。歩いて行ける近所の公園は、乳幼児期の子育てには欠かせない場となっている。1小学校区の中に4つの街区公園があれば、歩いていける公園が確保されているとすると、8割強が該当し、まだ満たされていない小学校区は2割弱となっている。

### 仕事をしながらの子育ての3要素

仕事と子育てを両立するためには、子どもを預ける保育環境と職場の労働環境という2つの要素が重要になる。同時に、突発的な子どもの病気などに臨機応変に対応する地域や家族の「お助け部隊」の有無が、子育ての安定感を大きく左右する。

#### ●利用しやすい保育施設へ

現在、横浜市の認可保育所は245カ所、入所児童数は、2万2770人である（平成13年）。平成9年から開始した横浜保育室を加えても、その入所児童率は大都市の中で低い数字となっている。保育所の待機児童数は、この数年減少傾向にあるものの、いまだ多く生じており、仕事をしながら子育てをしたい母親が増える中で、保育ニーズに追いついていくことが必要となっている。

これに対応して横浜市は、平成13年4月「よこはま子

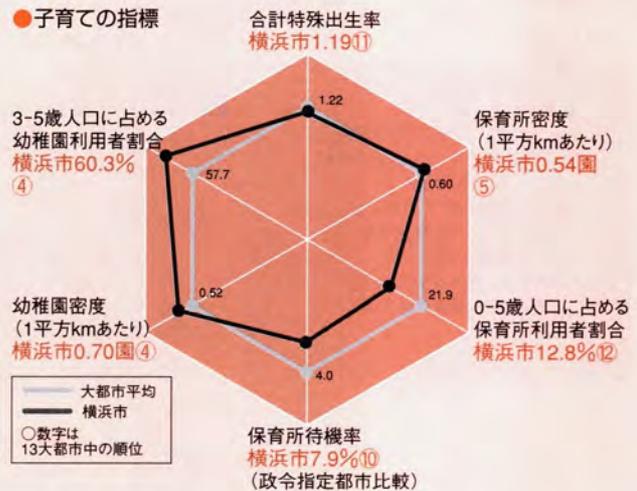


横浜保育室  
(父親のお迎え)

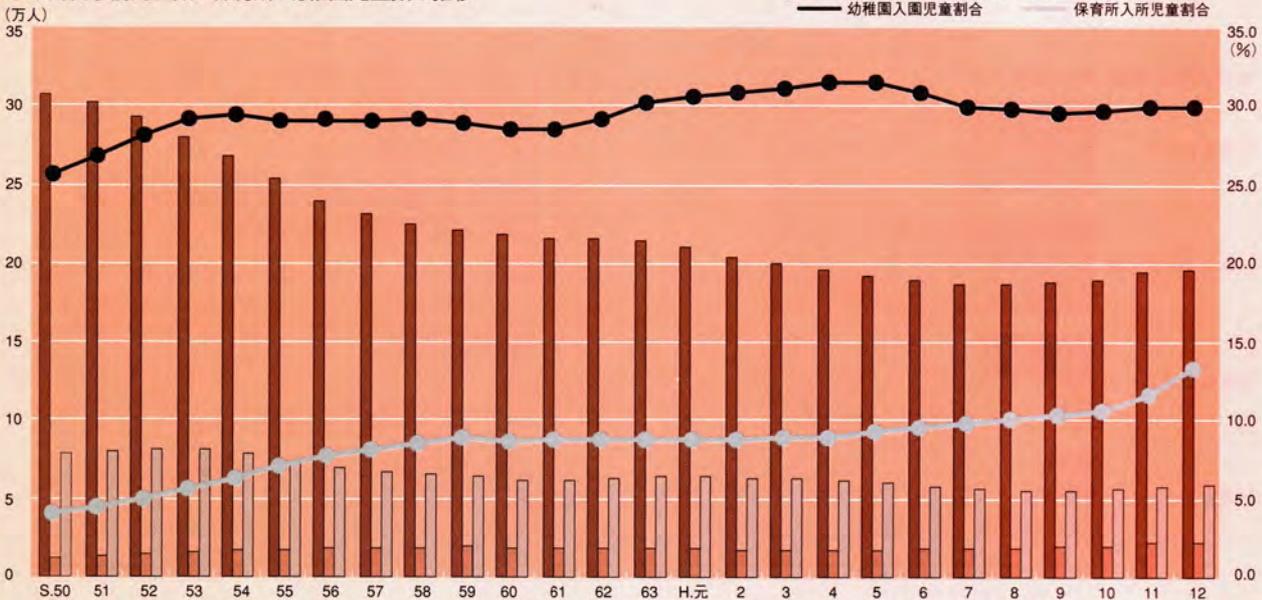


幼稚園預かり保育 (姉妹で利用)

#### ●子育ての指標



#### ●市内就学前児童数と保育所・幼稚園児童数の推移



「子育て支援計画」をつくり、5年間で市内に5300人の保育定員枠を増やすなどさまざまな「横浜方式」の取り組みを開始した。「横浜保育室」の認定、「幼稚園預かり保育」、「幼・保連携モデル事業」、「はまっ子幼保園」（仮称）などである。こうした方式が拡大し、身近な地域で保育ニーズに対応できるようになることが課題である。

●子育てにやさしい労働環境

有給休暇や育児休業制度、育児時間などがとりやすい職場環境にあるか、また、長時間労働などがなく、子育てに関わるゆとりが生み出せる環境にあるかなど、仕事と子育ての両立は、労働環境に大きく左右される。

横浜市が平成12年度に行った「子育てにやさしい企業実態調査」によると、回答した533事業所の育児休業取得率（育児休業取得数／出産した女性従業員数）は69・7%となっている。また、実態調査によると、従業員の利用したい子育て支援メニューは「フレックスタイム」「住宅費用に関する支援」「子どもの看護のための休暇」「教育費に関する支援」など、時間と費用に関するものが上位となっている。

地域の支援

共働き家庭にとっても、そうでない場合でも、身近なところで気軽に援助を頼める人の存在が極めて重要となる。病気の時や生活の必要に応じて、ほんの少しの援助があるかないかは、生活の安心感を左右する。

「横浜子育てサポートシステム」や保育所などでの一時保育などによって共働きの家庭だけでなく、子育て中の市民はだれでもが利用できるような、地域の相互支援的な関係をつくることは、子育てのしやすい暮らしやすいまちの大きな課題である。

●子育て支援計画のめざすもの

